

議会報告・意見交換会『議会と語ろう会』

【第1部】議会報告資料

(1)各常任委員会及び決算特別委員会からの報告事項

	項目	説明資料
総務文教委員会	H28年12月からの特出する事項	<ul style="list-style-type: none"> ●白田支所改築工事：佐久市白田支所が現在の駐車場に改築。鉄骨造・2階建て・延べ面積841.75㎡。1階は事務室、2階に小・中・大それぞれの会議室を整備。平成30年4月開所予定。 ●佐久市SAKUコスモス育英基金奨学金給付事業：有限会社プロダクション一家代表取締役岡村義行氏からの寄付により経済的理由により修学が困難な大学生に給付型奨学金を創設。一人当たり年間100万円とし合計400万円。毎年10人を上限として大学入学者に給付し、10年にわたり総額4億円。給付の要件は、申請日以前6か月間佐久市に住所がありかつ在住していること。一定の学業成績を収めていること。奨学金を受けようとする者及び親権者の世帯に市町村民税の所得割が課される者がいないこと。申請日の翌年度に4月に大学に在学していること。佐久市貸与型奨学金を受けていないこと。申請者及びその親権者に市税の滞納がないこと。 ●岩村田小学校管理特別教室棟・屋内運動場等改築工事：岩村田小学校の校舎改築に伴い鉄筋コンクリート造3階建て・瓦葺・延べ面積2,802㎡の管理特別教室棟と鉄筋コンクリート造平屋建て・ガルバリウム鋼板葺き・延べ面積1,766㎡の屋内運動場及び多目的ホール。引き渡しは平成31年3月予定。保健室・音楽室・パソコン室にエアコン設置。
	行政視察報告	<ul style="list-style-type: none"> ●山口県宇部市：「宇部市国民保護計画について」→平成17年に危機管理室を設置。平成28年に宇部市国民保護計画を策定。平成29年11月に弾道ミサイルを想定した避難訓練を実施予定。「小中学校の英語教育について」→平成28年の2学期より小中学校でオンライン英会話を導入。フィリピンセブ島とオンラインで繋ぎ、中学校では3人～4人のグループでタブレット端末を使い全員ヘッドセットを装着して実施。効果として、英検で聞く力が向上。小学校では、オンラインの他に、デジタル黒板で児童全員が一人の講師と対話を実施。 ●萩市：「まちじゅう博物館について」→まちじゅうに地域の文化遺産が展示・保存されている博物館のようなもの＝新しいまちづくりの取り組み。NPO・行政・市民や組織が連携しながら、萩のまちの歴史・文化を継承する動きが活発化。NPO萩まちじゅう博物館が市民レベルで推進。萩ものしり博士検定でまちかど解説員の育成・活躍。ワンコイントラストの活用。 ●下松市：「行財政計画について」→昭和40年代のオイルショック時に財政再建団体に困ったことから、改革に対する職員や市民の意識が高い。(例)学校給食の調理・配送業務の民間委託。4保育園のうち2園を民間委託へ。
経済建設委員会	H28年12月からの特出する事項	<ul style="list-style-type: none"> ●三河田工業団地用地処分決定。H27年に購入した横根及び根々井地区にまたがる旧東芝電池跡地(計30571.42㎡)は、その後A,B二区画に分けてそれぞれ購入希望企業を募集してきたが、A区画(19834.76㎡)は1社のみの応募でH28年12月に2億4306万円余で、B区画(10736.66㎡)には2社が応募し審査の結果H29年9月に1億2756万円余でいずれも榎山工業(株)に売却が決定した。審査においては新規雇用予定人数の多寡が重視された。十二川原工業団地用地処分決定。H27年12月にいったん(株)丸金に売却されたがその後先方の事情で買戻していた同用地(27,271㎡)は、H29年6月に大型ペットボトル製造機械を製作する日精エー・エス・ビー(株)に2億3369万円余で売却が決定し決着した。十二川原及び三河田の両工業団地用地の売却が決定したことにより、当市が保有する工業団地用地はゼロとなり新たな用地取得が求められることとなった。現在、新たな候補地選定作業が進められている。 ●H29年3月、市民生活にまつわる種々の相談窓口として「佐久市消費生活センター」が市役所中央ホール脇に設置された。
	行政視察報告	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥取県日南町：重点道の駅「にちなん日野川の郷」＝少子高齢化と人口減少による地域コミュニティ機能の低下、観光経済拠点の不足による集客力や情報発信力の不足等の課題克服を目指して設置された施設。最大の特徴はこの事業で排出される二酸化炭素(Co2)を森林のCo2吸収量で相殺するカーボン・オフセット事業によってCo2排出ゼロの全国初の道の駅をめざしていること。 ●鳥取県三朝町：観光誘客事業について＝開湯850年を越え、ラジウム含有量世界有数の伝統ある温泉町。年間40万人を超える観光客が訪れる。歴史と伝統に依拠するのではなく観光協会と25の旅館で組織する旅館協同組合および行政が一体となって年3回の祭りを中心に切れ目ない誘客運動を展開している。 ●岡山県津山市：産業支援センター事業＝人口減少高齢化の進行に伴う市内産業の不振傾向に危機感を抱き、H27年「産業支援センター」を設立。「企業間連携」の大幅な強化に取り組んだ。現在100社を超える地域企業が結集し、業界を超えて商品開発、流通ネットワークの共有化が行われている。これまでなかった革新的製品も異業種連携で開発され産業の活性化が図られてきた。この事業に対し昨年内閣府地方創生先進モデル地区に選定された。この事業には横浜のシンクタンクで活躍していた人材がスカウトされ、以来統括責任者として先頭に立っているとのこと。
社会委員会	H28年12月からの特出する事項	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども福祉医療費給付金窓口無料化 平成30年8月から、子ども福祉医療費給付金の病院等窓口での支給(現物給付)事業が始まります。 ●「教えてドクター」小冊子作成事業 子供の急な病気の時の手引書として佐久医師会の協力のもと「教えてドクター」の小冊子を作成します。 ●浅間病院「レスパイト事業」 医療的ケアの必要な重症心身障がい児(者)を一時的に浅間病院でお預かりする事業が始まりました。 ●国民健康保険について 平成28年2月に策定した国民健康保険会計健全化のため一般会計からの基準外繰入等を盛り込んだ「佐久市国民健康保険財政健全化計画」に基づき、平成28年第4回定例会において平成29年4月から国保税の税率等を改定する議案を議決しました。
	行政視察報告	<ul style="list-style-type: none"> ●岡山県倉敷市：「倉敷市いきいきポイント制度」について＝同市では、介護保険施設等で市民がボランティア活動を行い、その実績に応じてたまったポイントを交付金として受け取ることができる仕組みを、平成22年から実施しており、この活動を通して地域や人とのつながりを深め、安心して健やかに暮らして頂ける取り組みを進めている。 ●香川県高松市：「たかまつファミリー・サポート・センター」について＝ファミリー・サポート・センター事業は、育児など子育ての援助をしてほしい人や援助したい人が会員となる組織を設立し、地域で子育て援助活動をすることで、仕事と育児の両立支援と地域の子育て支援を行う事業を実施している。 ●兵庫県篠山市：「手話言語条例」について＝佐久市議会では議会提案による「手話言語条例」制定を目指しています。全国102の都道府県及び市町で成立している手話言語条例を、佐久市においても議員提案による条例成立に向けて、全国で9番目に成立した篠山市に視察に伺いました。

佐久市議会では、これまで各常任委員会で決算審査を行っていましたが、平成28年度、平成29年度に「決算特別委員会」を設置し、議長と議会選出監査委員を除いた議員全員が決算特別委員として、平成28年度の決算状況を審査しました。

決算特別委員会	H29年9月定例会	<ul style="list-style-type: none"> ●審査の中で出された主な意見 ・総務費の「佐久南交流拠点施設整備」について、案内看板等については、来場者だけではなく、広く利用される皆さんの意見や地元の声に対しても、アンテナを高く張り、耳を傾けて欲しい。 ・戸籍住民基本台帳費の「コンビニ交付システム導入委託料」及び「地方公共団体情報システム機構負担金」について、経費の割にコンビニ交付件数が少ない。マイナンバーカードの申請も含め市民周知に努めて欲しいとの意見。 ・交流推進費の「空き家バンクの状況」について、移住者に住み続けてもらうことが大事であり、転入後、再び出て行った人へのフォローとして「どこへ、どういった事情で出て行ったのか」といった追跡調査を行うべきとの意見。 ・民生費の「男女共同参画推進事業者表彰」について、啓発的な形で表彰していると思うが、他への広がりや意味づけしていくのであれば、内容のPRに重点を置いて欲しい。 ・農林水産業費の「農地部会審議件数」について、所有権移転や転用のための権利移動が、農地中間管理機構への農地集積の方向であればよいが、太陽光発電施設の件数が増えていることになると、農業委員会としての考え方をしっかり述べていくべきであり、姿勢も明確にして欲しい。 ・商工費の「各種催物実施負担金」について、合併3年後に負担率を下げた経過もあるようだが、13年が経過する中で、地区の人口比やイベント数などから見ても、改めて、あり方などについて検討してはどうか。 ・教育費の文化振興基金の果実を活用した事業については、年々、充実してきており、評価をしている。一方で、「芸術文化活動事業補助金」については、利用率が低いことから、平成29年度は、制度の見直しを行ったとのことではあるが、文化振興の根を育てていくための予算であるので、改めて、市民周知をお願いしたい。 ・浅間総合病院の患者の未収金対策について、マニュアル化された未収金回収行動に基づいて、迅速に対応しているとのことであるが、患者から未収金などを徴収することは、精神的にもきついかもしれないが、引き続き、未収金対策をしっかりとお願いしたい。
	平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算	<ul style="list-style-type: none"> ●審査の中で出された主な意見 ・総務費の「佐久南交流拠点施設整備」について、案内看板等については、来場者だけではなく、広く利用される皆さんの意見や地元の声に対しても、アンテナを高く張り、耳を傾けて欲しい。 ・戸籍住民基本台帳費の「コンビニ交付システム導入委託料」及び「地方公共団体情報システム機構負担金」について、経費の割にコンビニ交付件数が少ない。マイナンバーカードの申請も含め市民周知に努めて欲しいとの意見。 ・交流推進費の「空き家バンクの状況」について、移住者に住み続けてもらうことが大事であり、転入後、再び出て行った人へのフォローとして「どこへ、どういった事情で出て行ったのか」といった追跡調査を行うべきとの意見。 ・民生費の「男女共同参画推進事業者表彰」について、啓発的な形で表彰していると思うが、他への広がりや意味づけしていくのであれば、内容のPRに重点を置いて欲しい。 ・農林水産業費の「農地部会審議件数」について、所有権移転や転用のための権利移動が、農地中間管理機構への農地集積の方向であればよいが、太陽光発電施設の件数が増えていることになると、農業委員会としての考え方をしっかり述べていくべきであり、姿勢も明確にして欲しい。 ・商工費の「各種催物実施負担金」について、合併3年後に負担率を下げた経過もあるようだが、13年が経過する中で、地区の人口比やイベント数などから見ても、改めて、あり方などについて検討してはどうか。 ・教育費の文化振興基金の果実を活用した事業については、年々、充実してきており、評価をしている。一方で、「芸術文化活動事業補助金」については、利用率が低いことから、平成29年度は、制度の見直しを行ったとのことではあるが、文化振興の根を育てていくための予算であるので、改めて、市民周知をお願いしたい。 ・浅間総合病院の患者の未収金対策について、マニュアル化された未収金回収行動に基づいて、迅速に対応しているとのことであるが、患者から未収金などを徴収することは、精神的にもきついかもしれないが、引き続き、未収金対策をしっかりとお願いしたい。